

副首都推進本部（大阪府市）会議

《第17回議事録》

■日 時：令和7年9月12日（金） 16：02～17：30

■場 所：大阪府咲洲庁舎 44階 大会議室

■出席者：吉村洋文、横山英幸、山口信彦、森岡武一、渡邊繁樹、高橋徹、山本剛史、
（名簿順）松井芳和、勝井健二、西村謙三、櫻井大輔、市瀬英夫、鶴見一裕、西島亨、
大田幸子、長澤研一、赤井伸郎、上山信一、橋爪紳也、原英史

（西島事務局長）

それでは、第17回副首都推進本部（大阪府市）会議を開催させていただきます。

本会議につきましては、会議公開の原則にのっとり、会議の状況をインターネットで配信し、配付資料、議事録は公開することといたしております。あらかじめご了承くださいますよう、お願いを申し上げます。

初めに、本日の会議の出席者を紹介いたします。

本部長の吉村大阪府知事です。

副本部長の横山大阪市長です。

本日は、有識者といたしまして、赤井特別顧問、橋爪特別顧問、それからオンラインで上山特別顧問、原特別顧問にご出席をいただいております。

そのほかの大阪府、大阪市の出席者につきましては、お手元に配布しております資料1の出席者名簿の通りでございます。

それでは早速、議題に移らせていただきます。本日の議題は二つございまして、

- 1 「Beyond EXPO 2025 骨子（案）について」と、
- 2 「大阪スマートシティ戦略 Ver. 3.0 の基本方針について」となっております。

まず、議題の1から進めさせていただきます。資料2につきまして、大阪府政策企画部勝井成長戦略局長からご説明をお願いいたします。

（勝井大阪府政策企画部成長戦略局長）

はい。勝井でございます。

私の方から、Beyond EXPO 2025 についてご説明申し上げたいと思います。着席で失礼いたします。

まず、1 ページ目でございます。こちらは目次でございますので、2 ページ目をご覧ください。このBeyond EXPO 2025 の策定趣旨でございます。

こちら、Beyond EXPO 2025 は、万博後の持続的な成長・発展と、府民・市民の暮らしの向上に向け、大阪が進むべき道を示す指針、言わば成長戦略として策定するものでございます。

2017年に、大阪府・大阪市で策定いたしました副首都ビジョンでは、2050年代での副首都・大阪の実現をめざしておりますが、本戦略では、万博を機に大阪の経済成長や都市機能の充実を加速化することで、経済面において副首都の実現の10年前倒しをめざしてまいります。

3ページをご覧ください。副首都ビジョンがめざす副首都と大阪の現状でございます。

次の4ページでございますが、副首都ビジョンではめざす副首都を、平時での日本の成長エンジン、非常時での首都機能のバックアップと位置付けまして、四つの視点で取組を進めてまいりました。

5ページをご覧ください。この10年間の取組と、万博での取組を整理したものでございます。まず左側、直近10年の主な取組といたしまして、府市一体の成長戦略の下で、ライフサイエンスなどの成長産業拠点づくり、またうめきた開発、なにわ筋線、関空容量拡張などのまちづくり・インフラ整備を進めてまいりました。

さらに、国際会議の開催などの都市魅力の向上や、授業料無償化など人材育成に取り組んできたところでございます。

一方、万博におきましては、iPS心筋シートや空飛ぶクルマなどの最先端技術が披露されるとともに、中小企業約440社によりますりボーンチャレンジの取組などが展示されております。

さらに、海外とのビジネス交流が活発に行われますとともに、イベントの開催やテーマウィークの取組などを通じまして、国際的な交流が深められているところでございます。

この10年間の取組に加え、こうした万博に向けた取組もございまして、現在の大阪の経済は堅調に推移していると考えております。

6ページから11ページは、これらを詳しくまとめたものでございます。

少し飛びまして、12ページをご覧くださいませ。現在の大阪の姿を、いくつかの指標で表しております。右下の雇用者報酬の伸び悩みなどの課題はございますものの、名目GDPは2022年度に過去最高の43.1兆円を記録いたしております。

また、インバウンドにつきましても、昨年においては1409万人と、過去最高を記録しているところでございます。

また、人口につきましては、2011年以降、転入超過が続いておりまして、直近の2024年は1万8800人と、他都市と比べましても大きく伸びているところでございます。

総じまして、大阪の経済力・都市力の堅調さが見てとれようかと思います。

続いて、13ページをご覧ください。これまでの大阪、これから大阪に対する府民・企業の声聞きますため、アンケートとヒアリングを行ってまいりました。

特に万博後に期待するものとして、府民・企業ともに、経済の活性化を挙げる声が多かったところでございます。

課題としては、府民からは治安、企業からは東京と比べたビジネスチャンスの少なさなどの声がございました。

続いて、1 ページ飛ばしまして 15 ページをご覧ください。長期低落傾向にあった過去の大阪でございますが、この間の徹底した行財政改革や交通インフラの整備、府市一体の成長戦略、さらには万博の開催準備なども相まって、経済の成長から都市力の向上、人の集積へと連なる好循環の兆しが見えてまいりました。

今回の Beyond EXPO 2025 では、この機会をしっかりと捉え、現在の好循環を定着・加速させることにより、副首都・大阪の実現をめざしてまいりたいと考えております。

続いて、17 ページをご覧くださいませ。以上を踏まえ、Beyond EXPO 2025 の基本的考え方を整理しております。

まず、大阪がめざします副首都は、平時における日本の成長エンジンと、非常時における首都機能のバックアップでございます。

その実現に向けて四つの役割の下、取組を進めてきたところでございますが、今般、万博で高まりましたチャレンジ力、あるいは求心力、あるいはプレゼンス、グローバル力をレガシーとして継承することを通じまして、中枢性・拠点性を更に向上させ、東京とは異なる個性・価値観を発揮してまいります。

18 ページをご覧ください。基本方針とめざす都市像でございます。

まず基本方針につきましては、副首都・大阪の早期実現、めざす都市像といたしまして、世界に伍する経済力・都市力を有し、唯一無二の魅力がある都市といたしております。

そして目標につきましては、副首都・大阪で示した経済目標でございます名目 GDP80 兆円の実現、これを 2040 年代へと 10 年前倒しすることといたしております。

このような都市像を実現していきますため、イノベーションなどの経済力、エンターテインメントなどの都市力に重点を置くことといたしております。

加えて、この二本柱を支える基盤といたしまして、人材力、まちづくり・都市基盤に注力し、これらの取組が好循環を生み出すことで、ウェルビーイングな居心地の良い大阪につなげてまいりたいと考えております。

続いて、19 ページをご覧ください。先ほどの経済目標へのアプローチを詳しく説明したものでございます。

新型コロナ前の 7 年間の実質成長率につきましては、年平均 0.7% と低調でございましたが、コロナ後の 2022 年度は 3.2% と、名目 GDP も過去最高となっております。今後は、この成長軌道を持続できるかが大きな課題となってくるところでございます。

このような認識の下、今後は①に書かせていただいた通り、国が進める成長型経済をオール大阪で着実に実行することに加えまして、②大阪独自の取組として、成長分野等における獲得市場の拡大を図ることなどにより、大阪では実質成長率 2% の実現をめざしてまいります。

続いて、20 ページから 22 ページは、大阪が想定いたします成長産業分野や観光分野のマーケットの将来予測でございます。

さらに 23 ページは、2050 年度までの GDP シミュレーションを行っております。

続いて、24 ページをご覧ください。ここからは施策の方向性をまとめておりますが、先にご説明した経済力、都市力、人材力、まちづくり・都市基盤という項目に沿って、基本的な考え方と取組の柱をお示ししています。そのうえで、現在検討中の主な施策をまとめたところでございます。

今後、議会をはじめ、国・地元自治体・経済界など関係機関の議論、あるいは予算の議論などを経て、具体的な施策として取りまとめていきたいと考えております。そのうち、いくつかをピックアップして簡単にご説明させていただきます。

1 ページを飛ばしていただき、26 ページをご覧ください。大阪独自の取組を、強みを生かしたイノベーション先進都市に向けた取組の一つといたしまして、左上段に、万博で披露された最先端技術の産業化に向けたオール関西の体制づくりを、左下段には、ライフサイエンスなどをテーマとした国際会議の検討などを挙げさせていただいております。

いずれも現在、経済界や国などとの調整を進めているところでございます。

続いて1 ページ飛ばしていただき、28 ページをご覧ください。大阪独自の魅力を生かしたエンタメ都市に向けた取組の一つとして、左上段に、世界最高水準の成長型 IR の実現やクリエイティブなまちの形成、左下段に、観光消費の拡大につながるナイトコンテンツの充実、さらに右下段では、府内周遊の促進策などを挙げさせていただいております。

続いて、29 ページ、30 ページでは、人材面の観点から、国内外からの人材確保と大阪を支える人材の育成を、また 31 ページ、32 ページでは、暮らしや共生社会の観点から、最先端技術の暮らしへの実装とフレンドリーな共生社会の構築を、さらに 33 から 34 ページにかけましては、まちづくりインフラ整備の観点から、集客交流、新産業拠点の整備や地域のまちづくり、交通基盤の整備などの取組をまとめてございます。後ほどご参照いただければと存じます。

続いて、36 ページをご覧ください。これらの施策を通じまして、府民・市民の目線から、どのようにウェルビーイングが実現していくのかを再整理したものとなります。現時点では粗いイメージのみでございますが、今後、成案化に向けてビジュアル化などを図りまして、将来の大阪の姿をお示ししてまいりたいと考えております。

最後、38 ページをご覧ください。今後の進め方でございます。

本日の会議でこの骨子案をご議論いただいたのち、府市両議会での議論、あるいは具体的な施策の検討などを進めまして、更にブラッシュアップしてまいりたいと考えております。

そして、今年度中に案を取りまとめ、府民・市民の方々のご意見を踏まえて成案化していく予定といたしております。以上、ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございました。ただ今の説明を踏まえまして、意見交換に移りたいと思います。

まず、有識者の先生方からご意見をいただきたいと思います。恐れ入りますが、時間が限られておりますので、お一人5分程度でお願いいたします。

まずは、すみません、赤井特別顧問、よろしくお願いします。

(赤井特別顧問)

はい。ありがとうございます。ご説明、ありがとうございます。

大体思いつくようなところは綺麗にまとめていただいていると思うんですけども、時間も限られておりますので、簡単にコメントしたいと思います。

ちょっと資料を1枚用意しているのを出示していただくことは可能でしょうか。橋爪先生もいらっしゃるので文化面はお任せして、私、経済学をやっているので、経済面から少しコメントしたいと思うんですけど、大阪・関西万博の知見をどういう風に活用していくのかというところが、やっぱり大阪・関西万博を実施した大阪としては、力というか、強みになるのかなと思います。

ちょうど一番右側から見ていただくと、やっぱり豊かな大阪、豊かな社会をつくっていくというのが究極的なウェルビーイングとよく言われますが、目標なので、それは何なのかというと、やっぱり生活に余裕があるということ。

それから、何か遊びに行くのにもお金がある、余裕があるというのが一番重要で、そのためにはしっかりとした雇用、働く場所がある。そして、所得が今以上に高くなる。

そういうようなことが必要になってくるので、究極的にはそこをめざしていくということになると思うんですが、そのためには、やっぱり大阪で働くということは、大阪の企業が圧倒的な生産性向上をしないとイケないということで、それに向けては、そこに書いていますように、ソフト・ハード両面の高機能なインプット。

そこはもちろん、行政のインフラもそうですし、サービスもそうですが、さらにはDXとかAIとか、そういうのもどんどん活用していくという、そういうのは当然ながら、大阪・関西万博の知見をどう生かすかということ、そこからちょっと戻っていくんですけども、それがステップ4で、ステップ1にちょっと戻ると、やっぱり大阪・関西万博で何が得られたかということ、圧倒的な情報。それは量もですし、質もですし、それからあとはネットワーク。そういうものでたくさんの情報が集まってきたと思うんです。

それをすぐ終わらせてしまうのではなくて、何かデータベース化する。そして、定期的にそれもアップデートして、常に、大阪・関西万博は終わっても、大阪・関西万博と同様のこの情報が大阪の中にずっと残っていると。いつでもその情報を引き出せるようにできるようにする。そういうことが大阪・関西万博後に重要なのかなと思います。

そういうことができれば、それを使ってこれまで以上にマッチング。もちろん、大阪・関西万博のなかでも今マッチングが行われていると思うんですけども、これから出てきたニーズ、それぞれ外国のニーズとかと日本の技術力がちょうどマッチングできるような土台が、大阪・関西万博が終わった後も継続的に、組織的に続いていく。

そういふことができる、それがまた中小企業の商品力の向上、開発につながり、中小企業の海外進出、それから海外から日本への企業進出、または本社移転。そういうものにつながり、究極的には関西の企業が生産性を向上させることができ、働いている人が所得を向上させることができ、雇用も拡大し、結果として豊かな社会につながっていくのではないかなという風に思います。ちょっと簡単ですけど、そういう風にまとめさせていただきました。以上です。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございます。

続きまして、橋爪特別顧問、お願いをいたします。

(橋爪特別顧問)

橋爪でございます。よろしくお願いいたします。

資料、パワポを用意しております。投影していただければと思います。

大阪・関西万博に関しましては、2015 年の検討の大阪府案の最初から関与させていただきました。その前の事前の打合せから言いますと、2014 年の暮れから関わっております。人生 10 年かけた仕事が、まもなく終了ということで感無量であります。ですので、そのレガシーきっちり、先の世代に託さなければいけないと思っております。

2 ページ目、お願いします。

今回の骨子案を拝見して一番大事なのは、Beyond とはなんぞやということを申し上げたいと思います。Beyond というと、かなり先の、現状とは切れたことを指し示します。ここに書きましたように、現状の先にある未来ではなくて、革新的かつ大いなる飛躍を想起させることが Beyond の本義であります。

理念継承、あるいは大阪・関西万博中に多くの方が共有できるようなアジェンダがあるとしたら、それを発展させることが重要です。ないしは、2025 から始まる新しいライフスタイルを創出することが必要になる。また、BIE に貢献する事業も重要になる。

しかしこれまでとは全く異なる世界が広がっていくイメージが Beyond という言葉に託されている。

私がアドバイザーとして、博覧会協会と進めていますテーマウィークという事業があります。

最終週、閉会式の直前に掲げたテーマが、SDGs+Beyond になります。これは 2030 年までに SDGs の達成に貢献したうえで、更に先を考える場合に、現在進行形の事業に+Beyond を加えるかたちとしました。現在の課題をかたちにしたうえで、その先のことを議論しましょうということで準備をしています。

現行の大阪版 Beyond EXPO 2025 も従前進めておられる副首都構想+Beyond ということになるかと思います。現行の構想のうえに、大阪・関西万博を契機として出てきた新しいも

のを Beyond として足していく。こういう姿勢が、きっちり示されるべきだろうと思います。

あと、大阪のまちづくりグランドデザインがあります。私もお手伝いして策定いたしましたが、これも計画をきっちり進めながら、その先にある構想を加えて、大阪のまちづくりグランドデザイン+Beyond を考えるべきであろうと思います。

現行の骨子案というところは、現行案と先のところが同じフェイズで書かれています。現行案に加えて、未来型の事業をきっちり示されるべきだと思います。

私が思う、+Beyond を考えるうえで必要な視点は、真の国際集客都市というビジョンです。大阪・関西万博の最大のレガシーは大阪の国際化だと、以前から申し上げます。

前提として全く異なる世界が見えています。政府は 2030 年にインバウンド 6000 万人を打ち出しています。これは現状の倍の外国人観光客を政府として受け入れるということです。

年間 6000 万人ということは、フランスが年間 1 億人、スペインが年間 8000 万人に続く、世界 3 位の国際観光大国に日本はなるということです。更に先を考えると、本当に世界トップの観光大国になる準備ができているのか。現状の先ではなく、全く違うフェイズがこれから始まります。

この国際観光に特化する、国際集客が伸びるということは、大阪のブランディングが更に世界的に高まることになります。多くの人たち、投資を世界中から呼び込むまちをめざすべきだと考えます。骨子案の考えと同じです。

この真の国際集客都市をかたちにするということは、観光だけではなくて、ディープテックとかにフォーカスした技術開発とか、時代に即応した、従来のものではない革新的なプロジェクト群を考えていくべきであろうと思います。ここが+Beyond の部分だと申し上げます。

ここからは私案なので、大阪府・大阪市と調整しているわけではございませんが、仮に 4 軸 4 拠点 8 プロジェクトという風に書きました。

従前の南北軸、東西軸、あとベイエリアの軸線、あと大阪都心の環状軸。この 4 つの軸が今後の大阪の大事な軸であろうと思います。それぞれに、特化した機能を、しかも国際的な、世界的な拠点性を持つような機能を付与するべきであろう。

あと、大阪市内の 4 拠点。ここにもそれぞれ、従来の機能に加えて新しい機能を付与していくべきであろうということを申し上げます。

以下、8 プロジェクトを書きました。これは私が考えたものなので、これから議論いただければと思います。

一つは、環大阪湾の国際観光リゾートエリア化。神戸空港を国際化し、阪神高速湾岸線西に伸びますので、関西空港と神戸空港、大阪湾岸全てがリング上に結ばれていく世界を思います。泉州もこれからは国際リゾート化するべきだと思っています。将来的には紀淡海峡のプロジェクトがあれば、環大阪湾のスケールで考えることができます。

第二には、次世代型産業クラスター、ディープテック、ライフサイエンスに特化したよ

うな産業振興がもっと必要であろうと思います。

三つ目として、文化資源活用プロジェクト。これは文化庁の方で、従来の文化財の保護から脱して、利活用にもっと力を入れるべきだということで議論されています。大阪城公園とか重要文化財になった太陽の塔をもっと生かすようなこと、あと大阪府下各地の祭り、特にだんじり等のおおの大事な資源をもっと活用するべきであろうという風なことを申し上げたい。あと、難波とか道頓堀辺りですね、エンターテインメント系も促進すべきであろうと。

次に、これも私が個人的に関係しておりますが、ジャパン・デザイン・ミュージアム構想です。

日本はデザインに関する国立のアーカイブ施設がありません。そもそもプロダクトのデザインとか、産業デザイン、商業デザイン、あとは今回のイベントのデザイン等々、大阪はデザイン分野で強みがある。

文化、芸術、アートのことはよくおっしゃいますが、デザインこそ大阪が、産業都市の強みとしてきた部分になります。大阪・関西万博のテーマは「Designing Future Society for Our Lives」、デザインの博覧会でもありますので、世界的なデザイン産業振興の拠点を大阪につくるべきでしょう。

ジャパン・デザイン・ミュージアムをつくろうという動きがデザイン業界でも10年以上、継続して進んでおりますので、デザインの拠点をかたちにしたらどうかということを申し上げたい。

あと、これまで進めています水と光の首都大阪。水のまちづくり、光のまちづくりを、更に次の高みに持っていきたい。

次に、これも私の個人的な思いであります。森之宮に、大阪城東部地区に新しい大学キャンパスができます。私は「知の森」であるべしと強調してきました。元々、戦前までは森町という地名であったこともあり、あそこに様々な意味の森をつくりたいと思います。森之宮から東西軸を東に見ると、けいはんな学研都市につながります。学研都市のコンテンツなども大阪でアピールできるような、そういうエクステンションが森之宮にあればということを申し上げたいと思います。

七つ目として、ウェルビーイング先進都市の実現。これまで世界のいろんなウェルビーイングの先進事例の調査を行っておりますが、ネイチャーフレンドリーという都市づくりが重要です。例えば、シンガポールは、シティ・イン・ネイチャーということでアピールしています。またニューヨークは、アクティブデザインという言葉で、誰もが運動ができる都心をつくってきた。大阪も、そういう街をつくって行って参りたいと思います。

あと、八つ目ですが、まだこれからの話だと思いますけども、大阪・関西万博の理念継承組織が立ち上がれば大阪府市もきちんと参画いただきたい。5年後、10年後、15年後、20年後、節目節目で周年事業を考えていくための準備のため、継承事業の考え方を整理することが必要であると思います。

以上は、今日初めて申し上げる私案です。例えばこういう事業がもっともっと並んでいけば、+Beyond というものになると思っております。

ぜひ、骨子案に加えて+Beyond のところについても議論を深めてまいればと思いますので、よろしくお願いいたします。コメントは以上です。

(西島事務局長)

はい。どうもありがとうございました。

続きまして、上山特別顧問、よろしくお願いいたします。

(上山特別顧問)

まず、今日の資料を拝見して、前回よりかなりバージョンアップして相当、完成度が上がっているという風に思います。

そのうえで、付け加えるべきことという視点からお話したい。やっぱり特に役所ができることは何なのかというところを、もうちょっと掘り下げて足すべきだと思っています。一つはやっぱりインフラ、それからもう一つは人材・教育のところ。過去の総括をさっきお話もいただきましたけど、大阪はだいぶ良くなってきた。関西空港・伊丹の統合・民営化、淀川左岸線、プラスその他いろんなプロジェクトが動いています。これの成果というのはまだ全部出ていなくて、向こう10年はこれでプラスアルファ部分が相当キャッチアップとして乗っかってくるんじゃないかと思っています。

あと、学力も上がってきて、都市力も結構いいので、周辺都市からの社会人口増ですね。流入が続いていると。

非常に素晴らしい流れなんけども、気になっているのが二つあって、一つはデジタル対応の領域ですね。それからもう一つが、さっきの橋爪先生の話もつながるんですけど、ウェルビーイングとか楽しさというものが、むしろ経済を引っ張るという視点。この二つが補強すべき点かなと思っています。

デジタルインフラって何のことかという、一つは電力ですね。

特に日本の電力の一番の脆弱性は、東京電力が量も品質も足りないという問題だと思うんですね。一方、関西電力は再エネも原子力も持っていて、かなりベターな状況である。更に西に行けば、再生エネルギーは九州、四国、中国も持っていて、西日本の電力のキャパシティと品質は優位にあると。

シンガポールなんか、データセンターをつくりたいけど電力が足りないというので1年待っていたり、東京もデータセンター、といっても電力ないから何年も待つみたいな、そういう状況になっているわけですね。

副首都構想とも絡めて、この電力の量と品質の確保は極めて重要なポイントとしてフォーカスすべきだと思っています。

カリフォルニア州なんかは電力の質を確保するというので、建物を建てる時に蓄電を

義務づけるという風なところまで気を配って、行政主導で電力の質を上げている。こういう視点が足りないのではないか。

それからあとデータセンターも、東日本だとどうしても千葉とか茨城に行っちゃうんですけども、大阪の場合、湾岸にまだ立地の余地がある。こうしたものの転用も考えるべきかと。

あと、海底ケーブルが東京周辺中心で、西日本にあまりあがっていない。

これもやっぱり通信リスクの分散という意味で、それこそ副首都構想のなかで考えるべきテーマで、そういうことを進めていくときに、中央政府だけと交渉していてもだめでしょう。AWS とか Google とか、その他大手のグローバル企業とのネゴシエーションとかお付き合いですね。これもう知事はもう積極的にやり始めておられますけども、こういったことが非常に重要であって、東京とか政府を見ていても、見えないことがいっぱいある。

それからもう一つ重要なのが、さっき中国、九州から再生エネルギー持ってくるみたいな話をしましたけども、やっぱり広域で電力資源をどうガバナンスするのか考えないといけない。

大阪という枠だけでは、大阪は多分、成長しきれないという風に思います。

ボストンなんか去年、話聞いてきたんですけど、「バージニア州のアッシュバーンのデータセンターに私たちは支えられている。でも、そこにアメリカのインターネットの8割が集中しているのは極めて危険で、都市としての最大のリスクだ。」という風なことを言っていた。

じゃあこのアッシュバーンに相当するのがどこなのか。東京は千葉にそういう拠点をつくりつつありますけど、セキュリティーも含めて、デジタル地政学という視点が、今回のプランにはまだ入っていないと。

これは今日のもう一つの議題のスマートシティ戦略の方でも扱うべきテーマかと思いますが、デジタルインフラをどうするのかというところは、やっぱりこれだけの大都市になると考えなくちゃいけなくて、市民の役に立つスマートシティという視点を大きく越えたところで、やっぱりデジタルをどのように成長戦略で取り込んでいくのか、考えなくちゃいけないと思います。

あと、人材・教育の方ですけども、学力だいぶ上がってきたし、外からもやる気のある若い人たちが入ってくれるようにはなったんですけども、やっぱり AI で駆逐されるような仕事ばかりやっていると全体として調子が良くない。そういう意味では、AI を使って仕事ができるようなリテラシー教育ですね。これ、北欧とかシンガポールとか中国はかなりやっていますけども、そういう方向を模索しないといけない。

それからあと、セキュリティー、ホワイトハッカーですけども、セキュリティーができるような人材ですね。これもやっぱり、これぐらいの大都市になってくると、組織的にそういう教育機関をつくるとか、投資するとか考えないといけない。

あと、AI クリエイティビティという議論が最近あって、中国のアニメなんかそうですね。

ども、AI を使って文化とか芸術を量産していくと。

果たしてそれが本当の芸術かとか、いろんな議論はあると思うんですけども、文化の質を高めて、それをまた活力につなげていくという意味でも AI は使えるので、なんでも AI ではないけれども、それがスタンダードになっていくので、それに付いていく、かつ先取りをする。

かつ副首都として、その AI デジタルインフラというものを、東京が弱いところを中心に狙って担っていくと。こういう観点が私はちょっと、今後の作業としては必要だと思います。

(西島事務局長)

はい。どうもありがとうございます。

最後、原特別顧問、よろしくお願いいたします。

(原特別顧問)

ありがとうございます。

今お話をいただいた文書は、もう包括的によくまとめられていると思います。

そのうえで、留意しておくべき点として、ちょっと気になっているところだけ、補足的にコメントしておきたいと思います。

大阪・関西万博後に向けて投資を呼び込む、それから人材を呼び込んでいくというのが基本になると。これはその通りで、この 10 年ほどの間に、この人材に関していうと、大阪は人口流入をしている。これは素晴らしいことで、大阪のこれまでの改革と成長戦略の成果ということなんだと思います。

そこで、どんな人が増えているのかということのを少し気にしておく必要があるのかと思います。

要するに、大いに稼ぐことのできる、高度に専門的な人たちなのか、あるいはそうではない人たちなのかということですね。

それでお配りをしている資料で、これは外国人材についての整理をしていたものです。これは日本人もちろん整理すべきなのですが、外国人は在留資格だけ見ると比較的簡単に把握をできるので、外国人材の整理をやっています。

在留資格でいうと、高度人材と、それから技術・人文知識・国際業務、これがホワイトカラーの主な資格で、あと技能実習と特定技能、これがブルーカラーの主な資格になっています。

結論だけ申し上げると、まず大阪の外国人の構成、これもこの 10 年で大きく変わりました。10 年前は永住者と特別永住者がほとんどだったんですが、ホワイトカラーの外国人が急激に拡大をしているということが 1 点目。

それから一方で、この 10 年間の増加の幅を見ると、ホワイトカラーよりもブルーカラーの方が多いんですね。東京と特に比べたときに顕著なことは、ホワイトカラーの数、構成

率がかなり少ない。それから、ブルーカラーの構成率がかなり高い。ここが特徴だと思います。

先ほどの説明のなかで、一人あたり雇用者報酬が伸び悩んでいるというお話ありました。これは外国人も日本人も大体同じような傾向になっていると仮にすれば、ここが課題なんだろうと思います。

よって、やはりこの外国人だけでなく日本人も含めてですけれども、最先端のこの稼げる人たちをいかに大阪に引っ張ってこられるか、引き寄せられるか。ここがこの先の課題ということなんだと思います。

それからあと資料で、この下の方にグラフを出したのを一応ご参考までにご紹介しておくと、これは財政、外国人を受け入れたときに財政がどうなるのかというのを、ご参考までです。

日本人の平均年収よりもうんと稼ぐような人たちが来た場合には、これもう財政にも大きく貢献をします。永住をして日本で暮らし続けるという場合には、これ高齢になってから、この財政の負担が大きくなるわけですが、それまでの貢献分で十分に元が取れると。お釣りが出るということですね。

一方で、特定技能から特定技能2号になって永住する人たち。これ今、大阪でも増えていますし、これからおそらくそういった人たちが増えてくるんだろうと思いますが、この人たちの場合には、子どもを持った時点で教育コスト・医療コストの面での負担が、下手すると貢献を上回っちゃうということになります。

将来、高齢になるともちろん、自治体も含めて大きな負担がかかってくるということになりますので、こういったことも意識をして人材戦略をつくっていく必要があるのかなということです。以上です。

(西島事務局長)

はい。先生方、どうもありがとうございました。

次に、ご出席の皆様からご意見などございましたら、お願いいたします。なお、本部長、副本部長におかれましては、最後に改めて総括をいただきますので、よろしくお願いいたします。

どなたからでも結構ですので、よろしくお願いします。

(山本大阪市副市長)

いいですか。

(西島事務局長)

お願いします。

(山本大阪市副市長)

取りまとめ、本当にお疲れ様でございました。

大阪・関西万博後の大阪に関する関心度というのは、府民・市民、高いと思います。これをそういう方々も読まれるという風な前提で言いますけども、少し参考とかが多くて、読みにくい部分もあるんじゃないかなという風に思うんですね。これ以外にまだ参考資料がまだ付くんですよ。

ですから、先ほど勝井さんがご説明飛ばしはった部分とかありますよね。そういうところを別掲にするとかして、そういうことによってページ数が減らせられるかなという風なことを思いますし、その点をもう少し、読み手の方も考えていただいて、最終まとめていただければと思います。よろしくお願いします。

(西島事務局長)

ほか、どうぞ。よろしくお願いします。

(山口大阪府副知事)

中身については、本当に先生方からいろんな提案をいただいているので、本当にありがとうございます。

それを踏まえて今後の進め方なんですけどね。ざっくりと何か今年度中につくるみたいな形になるんですけれども、今回のこの副首都本部会議を経て、具体的にどういう風に最終形に進めていくのか、そこの辺の説明をもうちょっとしてほしいんですけど。

(松井大阪府政策企画部長)

ありがとうございます。

やはりまず9月議会、それぞれ大阪府市、控えておりますので、議会の方のご議論というところもまずはあるかと思います。

あと、やはり一旦こういう形でまとめさせていただいたので、顧問の先生方と同様、いろんな方々にご意見聞いていくことが大事かなと思っております。学識の方とか、あと経済界は既に個別に、団体と意見交換などもさせていただいているところですけど、更にしっかり深めていく。

あと、市町村とかそういったところの声も聞いていく必要があろうかなという風には考えております。

ですので、そういったとこのご議論を踏まえるとともに、あと並行して、やはり施策の詰め込みというのが、今の段階ではこれ方向性しか出しておりませんので、そこが重要になってくるかなと思っております。

1年で終わるつもりはございませんので、そこは毎年毎年、ブラッシュアップというか、新しい施策を詰め込んでいくこととなりますが、まずは来年度予算での議論について、し

っかりと各局とも議論して財政局などのご理解も得ながら、ここに盛り込む施策というのを考えていって、最後、成案をまとめた形で、府民・市民のご意見も聞いたうえで成案化を考えていきたいと思っております。

(山口大阪府副知事)

今回は骨子案ということで、今後、先生方にいただいた意見なんかを踏まえながら、やっぱりそれぞれの年度の予算議論のなかで、どうブラッシュアップしていくかということになるかと思うんですね。

もちろん情勢は色々と変わっていくわけですから、それを踏まえてやっぱり適切な施策を打っていくということで、しっかり各部局とは、これを踏まえて、あるいは先生方の意見も踏まえて、どういう方向でしっかりと来年度予算出していくのか。

もちろん財源は限りがありますので、なんでもかんでもできるということではないと思いますけど、やっぱり重点化していく方向をしっかりと見定めてやっていただきたいという風に思います。

特に大阪府、大阪府で協力してやっていく部分については、しっかり議論を重ねていく必要あると思うので、その点もよろしくお願ひしたいと思ひます。

(西島事務局長)

はい。ほかにご意見ございますでしょうか。高橋副市長、よろしくお願ひします。

(高橋大阪府副市長)

まず、整理ありがとうございます。

今回の新しいこの Beyond EXP0 2025 のポイントは、18 ページの資料かなと思ひていまし、このところで重点分野として、経済力・都市力というのをアップさせていくと。その下支えとして人材力、まずは都市基盤があつて、そのアウトカムとしてウェルビーイングがあると。

これ整理されているなと思うんですけど、その中に、この基盤のところのまちづくり・都市基盤のところに、その横に書かれています、このフレンドリーな都市というのが、これ少し、ウェルビーイングのアウトカムと近いような気もするんですけども、そここのところのこの下支えするところに、このフレンドリーな都市書いているんですけど、こここのウェルビーイングのところのこのアウトカムの取扱いと、ちょっとどういう整理をされたのか。そここのところを聞かせていただけますか。

(松井大阪府政策企画部長)

若干、もう少し整理があるかなというのは正直思ひております。

ただ、まちづくり・都市基盤のなかでも、まちづくりというところであれば、ハードなま

ちづくりとソフトなまちづくりがあろうかと思っております、ソフト部分をこのフレンドリーな都市というところでまとめさせていただいているのが、今現状のまとめ方です。

最後のウェルビーイングのところは、もうちょっと府民・市民目線で見た形で、もうちょっと分かりやすい形で最後のところはまとめたいなと思っておったんですけど、まだそこは時間足らずで、後半の宿題にさせていただくということで、前段の方は施策ということで、まちづくりのある意味、ソフト面でのまちづくりをここに記載させていただいて、最終、一番最後のところに来るウェルビーイングは、ちょっと府民・市民の目線で見て、将来の大阪がどういう住みよいまちになっているかというのをビジュアル化して見せたいなという風に考えております。

(高橋大阪市副市長)

よろしくお願いいたします。

(西島事務局長)

ほか、ご意見よろしいでしょうか。はい。ありがとうございます。

そうしましたら、そろそろお時間となってまいりますので、副本部長、本部長の順にご発言をいただければと思います。

まず、副本部長、よろしくお願いいたします。

(横山副本部長)

はい。ご説明ありがとうございます。

徐々にビジョンがまとまってきていまして、26 ページ、28 ページ、30 ページと、具体的な施策にも落とし込んでいただけるのかなと思います。

一点、ちょっと最初に質問といいますか。これ、大学ってどこか書いてくれているんだったでしょうか。大学施策。

(松井大阪府政策企画部長)

まず人材のところ、右下のところ、大阪公立大学の国際化推進であったり。

(横山副本部長)

30 ページか。

(松井大阪府政策企画部長)

30 ページです。はい。

(横山副本部長)

30 ページの右下のところですね。

(松井大阪府政策企画部長)

はい。

(横山副本部長)

大阪国際化推進。なるほど。

(松井大阪府政策企画部長)

これが、どっちかといったら、人材育成機関としての大学という意味合いで書かせていただいて、別途、あと 32 ページの QOL を高める最先端技術の暮らしへの実装のところで、アカデミアなどの叡智を活かした医療・福祉課題への挑戦というようなところでも、例えば最先端の認知症対策の研究。これ今、大阪公立大学の方で研究拠点をつくられようとしているという風に聞いておりますので、そういうものを意識した文言となっております。

(横山副本部長)

ありがとうございます。

姉妹都市の関係でマンチェスターに行って、マンチェスター大学は非常に研究と、また社会実装が一連でつながっているなというイメージがありまして、若い人たちも非常にいきいき、自分たちが社会に実際貢献しているというのが、すごく大学を通じて実現できているまちというイメージがありまして、そうなる若い人が結構活躍しているという印象にもなってくるので、大学がよりビジネスに挑戦できるというか、スタートアップに注力できるというような、大学と成長戦略みたいなのところも、せっかく法改正して、確かスタートアップにも投資できるように、公立大学なっていると思いますので、ちょっとそれも押し出していいのかなという風に、すみません、ちょっと思いました。

あと、先生方から大変貴重なご意見たくさんいただきまして、ありがとうございます。

これはもうおっしゃっていただいた通りだと思います。大阪・関西万博のレガシーをまたデータベース化していったり、社会実装していくような機関ですね。これ 26 ページの方にも書いていますが、これは経済界、関西経済連合会や経済界の皆さんと連携しながら、オール関西でこの一気通貫で支援する体制づくりというのは進めていかないといけないと思いますし、デザインも非常にこれ重要かなと思います。デジタルとアートを組み合わせた、リンツでしたか。非常に大きなフェスティバルも行っているようですし、デザインというのは非常に重要な観点なのかなと思いました。

デジタル地政学、デジタルインフラの活用というのも非常に重要だと思いますので、こういったものであったり、あと最後の高度人材の獲得ですね。これ 30 ページに関わってくるかと思いますが、高度人材の獲得というのも、やっぱりそこにターゲットを置いてめざ

していくというのは、生産性向上に向けて非常に重要なのかなと思いますので、引き続き、こういった点をブラッシュアップ、よろしくお願いしたいと思います。

イノベーションとエンタメという二つの重要な分野において、大阪独自の取組が非常に重要だと思っています。

また、大阪・関西万博後にこれを社会実装をしていく。そして、スタートアップ支援によるイノベーションの創出といったことによって、具体的に成長につながる取組を進めていく必要があると考えております。

引き続き、府議会、市議会、また府市一体となって、経済界の意見も聞きながら、取りまとめに向けて更にブラッシュアップをしていっていただきたいと思います。

あと、Beyond EXPO 2025 で取りまとめることとなる、この具体的な施策については、大阪市としても令和8年度予算にしっかりと反映していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。以上です。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございます。

それでは、本部長、お願いいたします。

(吉村本部長)

はい。お疲れ様です。

今回、Beyond EXPO 2025 ということで、基本的な考え方と、それから具体的な施策の方向性ということで一定まとめてもらえたという風に思っています。

今後、この具体的な施策の方向性を、更に具体的に実行するものとして落とし込んで進めていってもらいたいと思います。

エキスポも、今はもう 2000 万人の方がどっと訪れて、そして新たな技術であったり、未来社会というのが今、展示をされている。それを一過性のものにするんじゃなくて、やっぱりそのテーマとともに、このレガシーをしっかりとまちづくりに生かしていくということを進めてもらいたいと思います。

そこで、この大阪の更なる成長・発展に向けて、この Beyond EXPO、府市ともに協力して加速をさせていけたらと思います。

それから、大阪府市の方向性、行政としての方向性としてはこれでいいと思いますが、今後、国において、副首都の必要性であったり、そういった議論が加速する可能性も出てくるという風に思っています。

そういったときに、国家として副首都をめざすということが本気にこの政策になってきたときには、この Beyond EXPO 2025、ここにも副首都のビジョンなどもありますけども、ある意味、改変しながら進めていけるように、そういった国の方向性が出れば、それとともに合わせて、大阪もめざす副首都は、こういうものをめざしていくんだという、かなり

もっと大きな視座になるかもしれませんが、そういった視点を持ちながら、この Beyond EXPO 2025 を進めていこうと。進めていけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

(西島事務局長)

はい。どうもありがとうございました。

そうしましたら、最後まとめさせていただきますと、本日、Beyond EXPO 2025 骨子案についてご確認をいただきました。それから、有識者はじめ皆様からご意見を頂戴いたしております。

これも踏まえまして、令和7年度中に Beyond EXPO 2025 を策定していくということによってよろしいでしょうか。ありがとうございます。

議題1については以上とさせていただきます。赤井特別顧問、橋爪特別顧問、原顧問、ご出席いただきましてありがとうございました。ご退席をお願いいたします。

それから、議題1の府市の関係者の皆様もご退席いただいて結構でございます。お疲れ様でございます。

それでは、ちょっとメンバーの入れ替えをさせていただきますので、しばしお待ちください。

それでは、議題の2に移らせていただきたいと思います。

資料7につきまして、早速ですが、大阪府スマートシティ戦略部、市瀬部長からご説明をお願いいたします。

(市瀬大阪府スマートシティ戦略部長)

はい。大阪府スマートシティ戦略部、市瀬です。

これから、大阪スマートシティ戦略の改定につきまして、その基本方針と枠組みをご説明させていただければと思います。

お手元の資料1ページ、2ページ。スライドでは目次になります。飛ばしていただいて、4スライド目。スマートシティ戦略の位置づけと経緯となります。

戦略の位置づけですが、皆様ご承知のとおり、府市一体条例の中の対象の戦略となっています。

また、経緯といたしますと、2019年のスマートシティの戦略Ver.1.0、2年後にver.2.0が策定されておりまして、今年度の一番下のところに書いてありますが、今年度がスマートシティ戦略の目標年次となっておりますので、これを契機に改定するものとなります。

次のスライドがVer.1.0の中身、その次のスライドがver.2.0の内容を記載していただきますので、お時間があるときにご覧いただければと思います。

それから、7スライド目ですね。Ver.1.0、ver.2.0と、今回策定する、今Ver.3.0と呼んでいますが、新しいものとの関係となります。

今申し上げたとおり、Ver. 1.0 と ver. 2.0 が 2025 年を目途に策定しておりますので、一旦ここで区切りとなります。

また併せてグレーのところですが、取り巻く環境としまして、テクノロジーの変化、外部環境ですね。テクノロジーの変化、社会の変化がございますので、これらを加味しながら次の戦略を策定してまいることとなります。

もちろん、右のステージ 3 の下に書いてありますが、これまでの目標でありました二つ、住民 QOL 向上と都市競争力の強化につきましては、引き続きこれを目標として掲げたいと思いますし、また主な取組については、この後 3 月末の策定に向けて検討してまいりたいと思っております。

8 スライド目ですね。府市の役割ですが、これまで大阪市さんの方で都市型スマートシティ、府がそれを広域化するという役割をしておりましたので、右側の次のネクストステージでは、こういった役割を継承し、更なる発展をめざすという風に整理しているところとなります。

2 は、2-1、2-2 は、大阪府の取組と評価、それから大阪市さんの取組と評価になりますが、ここは時間の関係で少しポイントだけお話をさせていただければと思います。

大阪府の取組ですが、10 スライド目に全体像を網羅しており、その次のページにスケジュール、日程表を書いてございます。

また、12 スライドから 20 スライドまでは、それぞれのプロジェクトごとに詳細を書かせていただいておりますので、こちらもお時間あるときに参照していただければと思います。

21 スライド目に、こういったプロジェクトにつきまして網羅しまして、それぞれの進捗の度合いをこちらの方に記載してございます。

続きまして、大阪市さんの方の取組と評価となります。

ページ 23 をご覧ください。大阪市さんではこの間、大阪市 DX 戦略に基づきまして取組を進めることにより、スマートシティの推進に取り組んできました。

ページ 24 に記載のとおり、これまで本格的な DX 推進に向けた環境整備に取り組んでおり、大阪市 DX 戦略の三つの方向性である、サービス DX、都市・まち DX、行政 DX において、それぞれ実績を上げてきたところです。具体的な取組をページ 25 から 28 においてご紹介しておりますので、ご参照いただければと思います。

また、ページ 29 から 31 では、直近のスマートシティ戦略会議においてご報告しました、各種分野における取組事項の進捗状況を更新しております。ご覧のとおり、取組の多くは検討段階から導入段階へと進んでおりまして、スマートシティ ver. 2.0 として成果を上げてきているところとなります。

ここから、今回の基本方針の一番ご説明を差し上げたいところとなります。

33 スライド目。これが先ほど申し上げました社会の大きな変化のところですね。ここで細かくご説明しませんが、技術革新、社会変化などがあり、特に AI の分野では大きな変化

が起こっており、AI エージェントを中心に、この後、府としても進めていきたいという風に思っておるところでございます。こういった変化がありますので、これに対応した戦略の策定を今進めておるところでございます。

先ほど申し上げたとおり、めざすところは（１）、（２）に書いてあるとおり、住民 QOL の向上と都市競争力の強化、これを中心に掲げております。

また進め方としますと、その次のスライドにあります、（１）と（２）の真ん中のオレンジのところですね。ともにつくる共創によりまして、例えば市町村連携、産学官連携、特区の地区との連携、それから住民との直接の連携を基に、（１）と（２）を実現しないといけないという風に思っております。

もちろん、一番下に書いてあります、デジタルとデータの最大活用、ORDEN の活用がベースになるというふうに考えておるところでございます。

また、それらをブレイクダウンしまして、次のスライドにありますとおり、（１）と（２）を更に三つずつ、それから先ほど申し上げました真ん中のオレンジのところを三つにしております。

例えばですけれども、住民 QOL の向上につきましては、③番、行政サービスが全国一便利な社会をめざすということで、AI エージェントなどを使った取組に注力していきたいと思っておりますし、青いところなら⑥番では、都市インフラが強靱でということでございますので、都市インフラを強固にすることで、いろんな企業さんを招き入れて地域を活性化していきたいというようなことを考えております。

また 37 スライド目は、公共だけでやるには限界がありますので、公共と民間とで協働を一緒にやっていきたいという風に思っております。この青色の濃淡は、どちらがより責任を持つかといいますか、関与度合いを示しておるところでございます。

もちろん、民間の方が活躍していただくように場を整えるのも公共の仕事と思っておりますので、そういったことも行っていくという風に思っております。

それから 4 章ですが、今後の取組のところになります。

もちろん、これはこの後検討していきますのでイメージになりますが、1 番目で大阪府市の取組、2 番目で府の取組、3 番目で市の取組ということでご説明をさせていただきます。

1 つ目、39 スライド目ですね。これは大阪府市共通になりますので、スーパーシティに力を入れていきたいと。今、夢洲とうめきたでやっているところの地域を拡大し、さらに手挙げ方式にすることで、スーパーシティに力を入れていきたいというのが府市の取組です。

それから府の取組ですが、ちょっとここは時間の関係で事細かくご説明しませんが、例えば my door OSAKA を共同で進めていくであったり、次のスライドの、40 スライド目のように、ORDEN ですね。ORDEN の他県連携を進めていくことを考えておりますし、43 スライド目の新しい取組ですね。AI エージェントによる手続きの簡易化。それからブロード

リスニングに代表されるような、住民の方の声を直接聞くようなことについても大阪府としては取り組んでいきたいと思っております。

もちろん、次のスライド以降にあるようなスマートヘルスや避難所情報、その次のスライドにあるような OSPF による公民連携ですね、といったものであったり、GovTech と呼ばれる市町村への支援というのは、引き続きやっていきたいと思っております。

次の大阪市さんの取組については、大阪市さんの方からお話しをしていただければと思います。

(鶴見大阪市デジタル統括室長)

はい。それでは、大阪市デジタル統括室、鶴見の方より、大阪市の今後の取組イメージということでご説明差し上げたいと思います。

先ほど大阪府さんからご紹介いただきましたけれども、市の方で 23 ページにありましたように、この間、都市型スマートシティを推進するにあたりまして、令和 5 年 4 月に策定をいたしました大阪市 DX 戦略、Re-Design おおさかですけれども、これをスマートシティ戦略の推進に関わります基本方針に位置付けてございます。

この間、大阪市 DX 戦略に基づき取組を進めることにより、スマートシティの推進に取り組んでまいりました。

また、利用者目線でデザインされました、便利・快適な行政サービスのスピーディーな提供の実現をめざすサービス DX、便利・安心・安全に暮らせる魅力・活力あるまちの実現をめざす都市・まち DX、そして効率的かつ質の高い組織・業務運営の実現をめざす行政 DX の三つの方向性において、これまで本格的な DX 推進に向けた環境整備に取り組んでまいったところです。

そうした取組を通じまして、スマートシティ、この ver. 2.0 としての成果を上げてきたという風に認識をしてございます。

47 ページの方に戻っていただきまして、そうしたこれまでの取組実績を踏まえまして、更なるウェルビーイングを実感できる都市へと成長・発展をさせるために、今後の方向性に基づいて取り組んでまいります。

48 ページから 50 ページにおいて、サービス DX、都市・まち DX、行政 DX の三つの方向性における取組イメージをお示ししております。

また、目標年次であります 2030 年に向けてのロードマップにつきましても、51 ページから 53 ページにお示しをしておりますので、併せてご参照いただけたらと思います。

このように大阪市では、これまでの成果を踏まえつつ、住民の QOL の向上や都市競争力の強化を基本方針とする新戦略におけますスマートシティの実現に向け、引き続き、取組を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

(市瀬大阪府スマートシティ戦略部長)

最後に 55 スライド目、今後のスケジュールとなります。

この後、3 月末に向けまして作業を進めさせていただき、スマートシティ戦略会議を経て策定をさせていただければと思っておるところでございます。

以上、ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

(西島事務局長)

はい。どうもありがとうございました。

それでは、ただ今の説明を踏まえまして、まずは有識者でございます上山特別顧問からご意見をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

(上山特別顧問)

はい。上山です。

これまでやってきたことの総括はよくされているし、特に大阪市についてはすごく具体的に、市民にとって意味のあることといえますか、分かりやすい部分を他都市の動きも見ながらやってこられてきているので、全体に着実な歩みだと思います。

過去振り返ると、5 年前になりますけど、スマートシティというのを正面からちゃんと掲げて、海外の事例なんかも見ても、広域自治体がちゃんとやろうと言ったのは大阪が最初であって、その後、東京が GovTech 東京とかでついてきましたけども、先進性、先見性は十分あったというのが、まず一番大きいと思うんです。

なぜそれが良かったかというと、民間から部長に来ていただいたこともあるけれども、民間企業、全国的なベンチャーとかが、大阪で何かができるかもしれないというのでかなり集まってくれたというのは非常に大きな成果だと思います。

あと、そういうこともあって、スーパーシティがちゃんと取れたということ。これ、大阪・関西万博とセットみたいなどころがあるので、取らなければならなかったが、ちゃんと取れましたと。

そこと並行して ORDEN ですね。ORDEN がやっぱり私は多分、最大の成果だと思うんですけども、他府県も巻き込みながら進んでいると。これ、すごく大きな成果だと思います。

あと、my door OSAKA ですね。これはもう基礎自治体がどこまで乗ってくれるかということにかかるんですけど、やれるインフラづくりという意味では、正しい方向性だと思います。

なので、今までやってきたことは正しかったし、タイムリーだったし、今後もこれはちゃんとやっていくということだと思います。

ただ、今後については、足りないものがいっぱいあるような気がします。今あるものを引き続き、地味にやりますという風にしか聞こえないんですね。今日の資料を見ていると。今あるものを地味にやるのはもちろんいいけれども、わざわざ部局の枠を超えて、縦割りを超えて、本部までつくって頑張ってやっていこうという感じの内容にはまだ全然なっ

いないと思います。

要するに、今ある案件を、今いる人と、今の程度の予算で、ちゃんと回していきますというんだったら、私は初期の目的は達成したということで、スマートシティ戦略は5年で終わっていいと思うんですね。

Ver. 3.0 に値するような内容かという、あまりそうは思わない。もうここで一旦終わって、あとは日常業務、定常業務として頑張っていきますということでいい。先進性とか次をめざすというところが全然見えない。世界を見ていないから見えない。

さっき、前半の Beyond EXPO 2025 のところでだいたい喋ったので端折りますけれども、やっぱり都市間競争でデジタル化は、極めて重要なテーマになってきていて、競争のなかでこういうことをやっていく。

市民により良いデジタルサービスを届けましょうというスマートシティの時代は、世界的にもはや当たり前になっている。

2008 年に iPhone が出てきて、なんでもデジタルで便利になったから役所もそうしましょうねというのが、一言で言うとスマートシティの今までの流れ。それはもう実装されつつあって、もはや戦略ではなくて日常作業だと思う。

今後重要になってくるというのは、AI に駆逐されない人材をどうやってつくっていくかということだったり、あと電力争奪戦になってくる。クリーンで品質の高い電力をどうやって街全体に供給するかという話。

それからあと、ハッカー対策ですね。これも重要なインフラだと思うんですけども、ということ。

それからあと、大阪にはさくらインターネットが幸いありますけれども、やっぱりその自治体とコミットしてくれる、やっぱり先進的な IT 企業とちゃんと組んで実験をしていく枠組みづくり。こういうものが戦略であって、今日聞いた、ここに書いてある話は、来年の作業の域を全然超えない。やっぱりちょっとリサーチが私は相当必要じゃないかなと思います。

なので一言で言うと、Ver. 3.0 というのには反対で、ゼロベースでセカンドステージ、次のステージに向けてというのは正しいけれども、Ver. 3.0 というのは安易な、今の延長線上でただやるだけ。それやっていると、今ここまでつくった先進性というのは、だんだん失われていくという風に思います。以上です。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございます。

今、上山先生の方から、ちょっと厳しいお言葉もございましたけども、今回の Ver. 3.0 のなかで、その先進性みたいなところというのを今、上山特別顧問がおっしゃったような点につきまして、今後どうされるかみたいなのが、もし担当部局でコメントありましたらお願いします。

(市瀬大阪府スマートシティ戦略部長)

はい。コメントありがとうございます。

上山顧問ご指摘いただいたように、視座の低さというところを今指摘していただいたかと思しますので、いろんな部局と相談をさせていただきながら検討を重ねていかせていただければと思います。

(西島事務局長)

上山顧問、特に何かございますでしょうか。追加で。

(上山特別顧問)

多分、横断的な活動としてつくったはずなんですね。5年前。

だけど、スマートシティ戦略部という、日常作業をやる部の縦割りの仕事になっちゃっていると思うんですね。それが多分、先進的であるがゆえの悩みだと思うんです。

縦割りで日常業務があるというだけで、他の自治体に比べるとすごいんですけど、そこに甘んじていては、やっぱりその次、まちを引っ張っていくというところのパワーは出てこない。

だから、他部局と調整していてもだめで、それは重要ですけど、他部局にもそういう知見はないという前提に立てば、やっぱり外に求めていかないとだめだと思うんですね。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございます。

ご出席の皆様からのご意見などございましたらお願いしたいですけども。渡邊副知事、お願いします。

(渡邊大阪府副知事)

上山先生、ありがとうございます。

今おっしゃったご指摘のとおり、今回 Ver. 3.0 ということで、これまでのステージ1を受けて、特にその新しいところについては、各部で考えられるレベルで出てきたものというところは否めない。もちろん、そういうつもりでつくっているところがあると思うんです。

おっしゃるとおり、もうちょっと視点を高くして、本当にスマートシティをめざすのって何だっけというところをちょっと、非常に大きな話でもありますし、着地点はきちんと考えていかなきゃいけないと思うんですけれども、しっかりそのほかの事例を、海外も含めて、1回しっかり勉強して、我々もいろんな話を伺って、受け止めて、スマートシティ戦略部とも相談しながら、各部局も必要に応じて相談して巻き込みながら、ちょっとそこ

はしっかり考えていきたいと思います。

ORDEN とか my door OSAKA とか重要だということで、特に ORDEN なんかは、先ほどお話ありましたとおり、実際にどうやってその民間の企業にスマートシティ、スマートシティという言葉というか、そういうまちをつくっていくためのベースとなる部分なので、これはもちろんしっかりやっていくんですけども、その民間の役割だよねというところで若干、思考が止まっていたところがありますので、その先でどういうところに来てくれるんだという土台づくり、行政でできることはあるだろうというところだと思いますので、行政のできることをしっかりやると。どんなことがあるのかと、視点ちょっと高くして、もうちょっと視野も広くして、そこは1回調べて、またご相談させていただければと思います。

(西島事務局長)

じゃあ、高橋副市長、お願いします。

(高橋大阪市副市長)

はい。ちょっと質問なんですけども、このスマートシティ、この Ver. 3.0 の更新ですけども、それ更新したら、うちの方の大阪市 DX 戦略とこれはまた変更するんですかね。

(鶴見大阪市デジタル統括室長)

大阪市 DX 戦略につきましても、2040 年の大阪市、未来の大阪市のビジョンを想定したうえで当面、2030 年に向けた具体取組としての計画にしてございますし、それに向けたほぼ具体の取組のアクションプランということになっていますので、基本的にこれを受けて大きく変わることはありませんけれども、ただ、今後のこの検討のなかで、これはやっぱり大阪市域としても、このスマートシティ戦略を受けた取組として、取組の評価なり、設定が必要だなと思える部分が出てきましたら、その部分についてはアップデートしていくという考え方になるかなという風に思っています。

(高橋大阪市副市長)

特にこれから AI とか電力とかデータセンター、こういうキーワード大事になってくるので、多分そういう視点って、まだうちの方の大阪市 DX 戦略ではまだ無い視点なので、ぜひともそういうところがもし検討されるなら、しっかりと取り込んでいくような形で検討をお願いしたいなと思います。

それから、先ほどこれ少し Beyond の方で大阪の成長戦略を議論させていただいたんですけども、今、資料を確認しましたら、これ Beyond EXPO 2025 で言うと、このフレンドリーな都市のところで、QOL を高める最先端技術のくらし実装というところで、このスマートシティ戦略の策定というのが項目あがっていますので、今ちなみに、こちらの方の Ver. 3.0 の目標としては、これ住民 QOL 向上と都市競争力の強化ということで、少し、そ

の先ほどの Beyond EXPO 2025 の狙っているところと、このスマートシティの方の目標がちょっとずれたりもしていますので、本当にこれ手を加えるなら、ちゃんとその Beyond EXPO 2025 の方ともしっかりと整合を取れるような形で調整されたらいいかなと思いますので、よろしくお願いいたします。

(西島事務局長)

ほか、ご意見ございますでしょうか。上山先生、よろしいですか。

(上山特別顧問)

いいですか。35 ページは、私はこれは全面的に見直した方がいいと思うんですね。

左側は QOL の向上でこれは手がついている。

それから、真ん中も具体的なこといっぱい書いてあって、これはプロジェクト、ORDEN だっていえば ORDEN でいい。しかし右の部分が中身何もない。

ここに私はやっぱりセキュリティとか電力のボリュームと品質の向上とか、あとやっぱり人材だと思うんですね。AI に駆逐されない人材です。AI が使える人材の育成。そういったところをやっぱり考えていかないと、都市競争力なんか全然出てこない。

住民 QOL は、今日いただいた Ver. 3.0 で若干上がると思います。だけど、全く何も書いていないに近いですね。右端の部分はね。ORDEN が若干、ちょっと引っかかってくるけれども。

私は、スマート行政サービスをやりたいのか、それとも、スマートシティという都市をつくりたいのか。そこをやっぱりはっきりさせる必要があると思う。やっぱりスマート役所をめざしているだけにしか見えないんですね。今日の資料だと。以上です。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございます。

ほか、ご意見とかございませんでしょうか。そうしましたら最後に、副本部長、本部長の順でご発言をお願いしたいと思います。

(横山副本部長)

これ今、上山先生からのご意見等含めて、これ今後のスケジュール的には、もう一度これをやるんでしたっけ。この協議って。

(西島事務局長)

今日色々ご指摘いただいたので、一応まず事務的に作成いたしました Ver. 3.0 の基本方針というのを今日ご説明させていただきまして、そのうえで上山特別顧問を含めご指摘をいただいているところでございますので、基本的にはこれを踏まえて、スマートシティ戦

略については別にスマートシティの戦略会議というのが、知事、市長も入った形でありますので、今後そこで具体的にこの戦略策定いただくということにさせていただきますので、今後、そのスマートシティの戦略会議開かれるまでもう一度、ここの基本方針のところを見直しなりしていただいたうえで、次のステージとしては、そちらの方でご議論いただいてはどうかという風には事務方としては思っているところでございます。

(横山副本部長)

まだ案は取れないんですね。そのしばらく協議が続いていくという理解。

(西島事務局長)

そうです。もうほぼ、本日は 2.0 が今年度で終わるというなかで、3.0 をどういう風にやっていくのかというところで、ある意味キックオフのところで府市で協議をするということを、この府市会議の場で協議をさせていただくことにさせていただいていますので、今日ご指摘いただいたことも含めて、次の戦略会議、スマートシティの戦略会議の方にステージを移してはいかがかなという風には思っております。

(吉村本部長)

これタイムスケジュールで見ると、最終ページにあって、パブコメを受けて、スマートシティ戦略会議、戦略の策定、Ver. 3.0 の策定ってあるじゃないですか。

つまり、ver. 2.0 については今年度末までだから、次の新年度に向けた策定をまずつくっていこうよということが、まずポイントですね。

(西島事務局長)

はい。そうです。

(吉村本部長)

もう一つは、その施策についての予算組んだりしていくという意味で、じゃあいつまでにしなきゃ、基本方針をいつまでに確認しなきゃいけないとか、そういうタイムスケジュールみたいなのはあるんですか。

(西島事務局長)

ちょっとそちらは。

おそらく大阪市さんの方は大阪市 DX 戦略が既に策定されていますので、来年度以降の分につきましては、そこに基づくものについては、おそらく予算化がされているかと思うんですけども、大阪府の方はちょっとまだこれから。

(吉村本部長)

いや、上山先生のご指摘はごもっともだなと思うところもあるし、もう少し大きな視座から見られていると思うんですね。データセンターであったり。企業誘致も必要になってくるかも分からないし。データセンターだったり、サイバー対策だったり、AI の人材。

AI もこの間、マイクロソフトに僕も出ましたけれども、非常に日進月歩のなかで、どういったまちづくりをつくっていくかみたいな、どういったシティをつくっていくかというような議論は非常に進んでいるなかで、我々の戦略においても、もう少し大きな視座でスマートシティを見ていくんだということを、今日、上山先生からの指摘もありましたので、今日ここで基本方針の確認でまとめるのではなくて、もう少しちょっとそこを踏まえたいので、僕は基本方針をまとめた方がいいんじゃないかなとは思っているんだけど、ただ、そのタイムスケジュール的に、そこはいろんな予算の絡みとかあるのかをちょっと確認しているんですけどね。

(西島事務局長)

通常、秋から予算要求始まっていきますので、通常はそちらに間に合わせるということになりますが、今日、本部長から今ご発言ありましたので、まず基本方針をもう一度検討させていただくということで、今日はまとめさせていただくことになるのかなという風に思っています。

(横山副本部長)

スマートシティ戦略会議を、例えば年内にもう 1 回開くとか、そういうイメージですね。

(西島事務局長)

はい。スマートシティ戦略は今日、完全に基本方針でこれで OK というわけではないということを確認させていただいて、そのうえでもう一度ここでやるのか、スマートシティ戦略会議でやるのかというのは、ちょっとまた事務的にご相談させていただいたうえで進めさせていただいて、できるだけ早期に基本方針なり、戦略がまとまるような形で、府市の両部とちょっと調整をさせていただきたいという風に思います。

(横山副本部長)

それでいいと思います。

(吉村本部長)

それで進めてください。上山先生のご指摘ごもっともなところが多いので、ちょっとそこを含めて、もう少し広い視座でスマートシティ、めざすべきスマートシティというのを、府市でももう少し検討してもらいたいと思います。よろしくお願いします。

それから住民の QOL のところで、my door OSAKA、ここは堺とも少し進んでいますが、やっぱりこの基礎自治体がどこまで参入するか、参加するののかというのも非常に重要だというご意見もあったとおり、僕もそう思います。

ここについては、大阪市がまだ参加されていないという状況なので、大阪市の参加してもらいたいなという風に思うんですけども、この辺りについてちょっとご意見をもらえたらと思います。

(横山副本部長)

まず、じゃあ今、協議状況だけ先、室長の方からお願いします。

(鶴見大阪市デジタル統括室長)

はい。すみません。

my door OSAKA ですけども、昨年のこのスマートシティ会議でしたかね、のなかでも案件になっておりましたし、当時、上山顧問の方からも、そういった検討を大阪市でも進めていくべしやというようなことをいただいているので、それ以降、まず観点として二つありまして、今までやっぱり大阪市、様々なデータサービスをリリースしてきていますけれども、それぞれによって ID が異なっていたりとか、市民の方が見たときには、見ようによつては使い勝手の悪い部分も正直あるのかなという風に、現在思っています。

そういった状況も踏まえまして、これから DX を進めていくうえでは、特にサービス DX の分野をトータルデザインで考えたときに、どういう姿にしていくのが一番いいのかということ、今まさに検討をこの間進めておりまして、今回の資料でいいますと 48 ページですかね。右側をご覧くださいんですけども、この右側の方に、AI を活用したデータドリブンな行政運営による未来型行政サービスへの変革という、こういうちょっと長ったらしい取組の名前を付けていますけれども、今まさに申し上げたような観点で、こういうことを考え始めています。

my door OSAKA の ID につきましては、ここでいうところの上から二つ目の、総合サービスポータル（利用者環境）というところがありまして、これが要は、市民の方々が様々な大阪市のサービスを利用するときに、シングル ID でここに入ってくれば、いろんなことが実現しますというようなことの構想というか、検討を今進めておりまして、ここにこの my door OSAKA の ID が使えたらいいなという風に考えておりまして、今その検討を進めるなかで当然のことながら、大阪市民 280 万人ベースでの機能というものが求められますので、そういった基盤として、認証の基盤として機能するような形にするには、こういった要件が必要なのかというようなことを、大阪府さんの方に色々お伝えをして、今その辺検討を並行して進めていっているという状況でございます。

(横山副本部長)

このめざすべきゴールというところはやっぱり非常に重要なゴールですし、その理念は非常に重要ですので、今、無償参画はもう既に始まっていると思うんですが、有償参画に向けて、課題をクリアしながらというところかと思います。

基礎自治体なので、そのいわゆる基本4情報というか、住民直結の情報の、できたらタイムリーな反映であったり、あと業務システムと申請者を紐付ける情報の連携であったり、また通知対象者の抽出や結果、双方のシステム利用の構築。

多分、課題をいくつか挙げながら協議は進めていると思いますので、この辺りちょっと連携しながら、やっぱりちょっとロードマップを策定して、ビジョンを共有しながら進める必要があると思いますので、その作業をお願いしたいと思います。

(鶴見大阪市デジタル統括室長)

今申し上げたところの基本計画を、今年度末に向けて今、具体検討策定作業を進めておりまして、そのなかで今、市長からご指摘いただいたロードマップみたいなものも、しっかりと示していきたいという風に思っておりますので、もう少しその分については時間いただきたいと思っております。

(吉村本部長)

今、市長からお話が合ったロードマップ、これしっかりつくってもらって、my door OSAKA をどのように整備していけば、この大阪市としてもまた更に機能が拡充していくのか。この観点から、府市協力して進めてもらいたいと思いますので、よろしくお願いします。

my door OSAKA に関して、そしてより良いものをつくっていくということで進めてもらいたいと思うので、よろしくお願いします。

(横山副本部長)

最後に1点といいますか。世界の事例という、ちょうど上山先生からもお言葉出しましたので、僕は大阪・関西万博の関係でよく西尾章治郎先生と一緒にいるんですが、先ほどの会議でも出た、そのリンツの事例であったり、アルスエレクトロニカというデジタルとアートの祭典らしいんです。これが世界的な祭典らしくて。これがデジタル文化都市で、結構リンツはすごく世界的に今、階段を上っている。

あと、バルセロナもスマートシティで連携していますし、副市長も行っていただいたところですし、姉妹都市のハンブルクなんかも非常にスマートモビリティが進んでいるということで、いくつか事例はあると思いますので、海外の事例も参考にいただきながら、効率的な行政運営というところを越えて、攻めのデジタル化というところのアイデアも取り入っていただけたらと思います。よろしくお願いします。

(吉村本部長)

僕からも、特に AI とデータセンター、電力系は重要なと思います。

AI は本当に日進月歩だし、役所の仕事のやり方も変えるし、住民サービスというか、もうこれを飛躍的に変える可能性があるのが AI だと思うので、なので、年末に向けて、行政 AI エージェントの実証コンソーシアムをつくっていいんじゃないかというのも非常に有望な取組だと思いますし、この AI の位置づけをもう少し、ここにきちんと埋め込むべきではないのかなと思います。

それから、データセンターに関してですけども、実際に BCP の観点からも、多くの企業が実はこの大阪圏、あるいは関西圏にデータセンターを移しているんですね。

日本の政府はなかなか副首都というか、バックアップ機能をやらないんだけど、でも企業は結構それ本気でやっていて、第 2 の拠点は大阪だろうということで、大阪や関西だろうということで、データセンター拠点も結構増えてきて、彩都なんかも多いですし、ちょっとそのヒアリングなんかも含めて、その拠点性というのは更に高めることもできると思うんですよね。なので、ちょっとそういったところもお願いをしたいなと。

サイバー攻撃もやっぱり非常に今、大きな大きな問題です。

我々、府立病院もサイバー攻撃を受けて、一時診療が止まるということもあって大きな損失も発生した。今は回復しましたがけれども。これから更にこのサイバーテロというか、そういうのも大きくなってくるなかで、この機能をいかに高めていくかって重要だと思うんですね。日本政府自身も今、法律をつくってやろうとしていますけれども、やはり自治体レベルでもここに対する機能って、これからスマートシティという意味では結構重要なところなんじゃないのかなという風にも思いますので、ちょっとその辺りを加味してもらえたらなという風に思います。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございます。

そうしましたら、今日色々出てきたご指摘踏まえまして、Ver. 3.0 の基本方針につきましては、更に検討を進めるということで今日はまとめさせていただくということでよろしいでしょうか。

(横山副本部長)

はい。

(西島事務局長)

はい。ありがとうございます。本日は以上となります。ご議論、誠にありがとうございました。

引き続き、囲み取材を行います。知事、市長につきましては、準備が整いますので控え

室にご移動をお願いいたします。

報道関係者の皆様につきましては、担当職員から指示があるまでしばらくその場でお待ちください。

上山特別顧問、副知事、副市長におかれましては、お忙しいところご出席いただきましてありがとうございます。会議は以上となります。ご退席いただいて結構でございます。